

ブロック別母子保健事業研修会開催

発達支援(東北・北海道)、思春期保健(九州)テーマに研鑽

平成24年度のブロック別母子保健事業研修会が全国5ブロックで開催されました。今号では、東北・北海道、九州の2ブロックの報告を掲載します。(編集部)

東北・北海道地区

10月19日に北海道札幌市保健所講堂において、東北・北海道地区母子保健事業研修会を開催し、道内外から、母子保健担当者を中心に約300人の参加があった。

はじめに、厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課主査の杉田塩氏から、「最近の母子保健を取り巻く状況」と題して説明いただき、続いて道庁より「北海道にお

ける母子保健事業」について説明を行った。

次に、講演1では、独立行政法人国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所児童・思春期精神保健研究部の稲田尚子氏から「地域の母子保健活動における発達支援の視点」MICHATの活用と社会的発達の評価」をテーマに、子ども

の社会的発達を見る視点、自閉症スペクトラム

の早期徴候、自閉症スペクトラムの早期スクリーニングツール、自治体でのMICHATの活用

例、早期発見から始まる早期支援の5つの項目に沿い、お話しいただいた。

自閉症スペクトラムは、1歳6か月から対人コミュニケーション行動などにおいて、早期徴候があり、臨床的には、知的言語発達の遅れのない対象も2歳では診断可能である。早期発見による早期の支援は、発達を促進し、二次障害を予防、長期的なQOLの改善、家族の心理的負担の減少などに繋がるとい

う。また、早期スクリーニングツールとしての日本語版MICHATの短縮版も含め、各項目内容や、

北海道保健福祉部 子ども未来推進局

自治体での活用の具体例などが紹介された。

講演2では、北海道立子ども総合医療・療育センター小児リハビリテーション科の横山氏から「乳幼児の発達・発達の評価と事後フォロー」正常な運動発達の観察と評価」をテーマに運動障

害の考え方、脳性麻痺、乳幼児期の発達と中枢性運動障害の療育などの項目について、お話しいただいた。

続いて、福岡県立大学看護学部の松浦賢長教授に「わが国の思春期保健の現状と課題」ライブサイクルを通して考える」と題し基調講演をいただいた。

松浦教授からは、健やか親子21の指標や様々なデータを基に、わが国が抱える思春期保健の現状と改善のポイント、健やか親子21の中間報告の結果から見えてきた新たな課題とその支援を、思春期がライブサイクルの中でその始点にあたることを踏まえて説明いただいた。

10月26日、北九州市立男女共同参画センター「ムーブ」において、九州地区母子保健事業研修会を開催し、九州各県から約250人が参加した。

はじめに、厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課の結城圭輔予算係長から、行政説明をいただいた。

午後からのシンポジウムは「地域と行政で取り組むすこやかな思春期支援をテーマに、3人のシンポジストから発表をいただき、座長の松浦教授にまとめていただいた。

福岡県助産師会の嶋井元子氏からは、小中学校で助産師が行う「思春期健康教室」について、教

九州地区

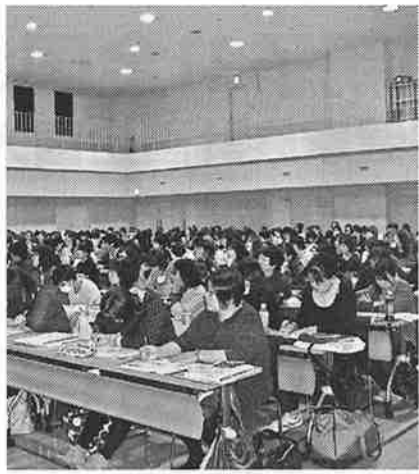
北九州市子ども家庭局 子育て支援課母子保健係

安などについて説明をいただいた。

熊本市西區城西校区の主任児童委員の新美郷子氏からは、地元の中高生を対象に行っている「未来のパパママ予備軍教室」の紹介を基に、母子保健と思春期保健の循環型システムの展望をいただいた。

母子保健の根幹ともなっている思春期保健について、地域、家族、教育、医療、行政等が一体となって社会的健康度を高め、ていく必要があること

がで、大変実りある研修会となった。(主催)北九州市、本会



会場を埋める参加者

【開催日】平成25年2月8日(金)10日(日) 【会場】マツタ八重洲通ビル9階マツタホール(東京都中央区八丁堀1-10-7) 【受講料】3万1500円(税込) 【対象者】保健師、助産師、看護師、医師、栄養士、看護職員、相談員等、保健、医療、教育、福祉に携わっている方 【主催】本会

【後援】厚生労働省、公益社団法人日本助産師会、一般社団法人日本女性医学学会、NPO法人更年期と加齢のヘルスケア 【問合せ】03(3266)4785 03(3266)2658 ※本会ウェブサイトより詳細確認とセミナーへの申込みが可能です。ぜひご利用ください。 http://www.jpba.or.jp

世界人口白書2012公表

偶然に委ねず、自ら選ぶ

11月12日に日本記者クラブで行われた記者発表には、北村邦夫本会家族計画研究センター所長も登壇し、専門家としてコメントを発表した。

世界人口白書は毎年異なるテーマを掲げているが、今年「家族計画」が取り上げられた。これについて日本語版監修者の阿藤誠早稲田大学特任教授は、「1994年の国際人口開発会議(ICPD)以来初めて」と指摘。

国際社会における家族計画の位置づけはICPDの前で異なり、ICPD以前はマクロ的な視点から人口抑制の手段として捉えられてきたが、ICPD以後はミクロ的な視点からセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス(SRH)の一部と捉えられるようになった。これに伴い白書に

「家族計画が人権」の一文が追加された。白書では、「家族計画は、リプロダクティブ・ライツ(性と生殖に関する権利)その他の基本的人権を行使する個人の能力にとって不可欠である」と、家族計画が人権

の一つだと強調している。さらに、男性の家族計画への参画、若い未婚者や高齢者へのサービスの必要性を指摘し、意図しないまたは望まない妊娠が途上国でも先進国でも多いことへの注意を喚起している。

わが国の現状訴える北村所長はわが国の現状について、▽人工妊娠中絶の数は減少しているが、若年層と産み終え世

セミナー情報

中高年女性保健セミナー

受講者募集中

本セミナーは女性の健康管理や健康相談を担当している指導者の方向けのセミナーです。

本セミナーでは、更年期の体調の変化や特有の症状など、現場の指導で生かせる知識を学ぶことができます。

【講師】麻生武志(東京医科大学名誉教授) 麻生佳子(東京トータルライフクリニック) 秋下雅弘(東京大学医学部附属病院老年病科准教授) 中田真木(三井記念病院産婦人科医長)

【開催日】平成25年2月8日(金)10日(日) 【会場】マツタ八重洲通ビル9階マツタホール(東京都中央区八丁堀1-10-7) 【受講料】3万1500円(税込) 【対象者】保健師、助産師、看護師、医師、栄養士、看護職員、相談員等、保健、医療、教育、福祉に携わっている方 【主催】本会

【後援】厚生労働省、公益社団法人日本助産師会、一般社団法人日本女性医学学会、NPO法人更年期と加齢のヘルスケア 【問合せ】03(3266)4785 03(3266)2658 ※本会ウェブサイトより詳細確認とセミナーへの申込みが可能です。ぜひご利用ください。 http://www.jpba.or.jp



世界人口白書の2012年版が11月14日、国連人口基金(UNFPA)により公表された。今年

のテーマは「偶然に委ねず、自ら選ぶ」家族計画。人権、そして開発

1954年東京大学医学部卒業、1960年群馬大学助産科に着任、松本清一本会前会長の指導を受け生殖内分泌学の研究に入る。1964年ハーバード大学でコナドトロピンの免疫化学研究に従事。1974年自治医科大学産婦人科学教授、1988年同地域医療学教授に就任、1991年同看護短期大学学長、1997年同名教授。同年日本

産婦人科心身医学研究会が日本女性心身医学学会に改組され初代理事長に就任、現名誉理事長。本会医学委員会委員長を務め、中国、ベトナムのリラクティブ・ヘルス・プロジェクトで指導に当たった。1999年「松本賞」受賞。

「現在の最大の関心事は女性のワーク・ライフ・バランスの改善。日本は国際比較で議員、管理職等の女性比率や勤務所得が低い。家族と健康を守るために焦眉の問題。」

女性のライフサイクルとメンタルヘルス

③

月経周辺期の心身の不調(1)

本会理事・日本女性心身医学会名誉理事長 玉田 太朗

○はじめに

このシリーズ第1回の「女性のライフサイクルにおけるエストロゲン分泌と病発症リスク」という図にお示したように、女性の一生で女性ホルモンが急に減少する3つの時期があります。それは、月経周辺期と分娩時、更年期です。月経は思春期にはじまり更年期まで、明治時代は50回くらいだったのが現在の女性では400回以上あり、女性の生活への障害も多くなっています。

シリーズ第2回は、心身症が女性に多いというデータを紹介しました。その理由の第一が生殖に関連した心身症です。月経周辺期の心身の不調(以下、月経随伴症状と呼びます)はこの大きな部分を占めています。

○月経随伴症状

これには、月経前症候群(PMS)、月経困難症と、近年、川瀬良美先生と故松本清一先生が提案されている月経期症候群(PEMS、文献1)などがあります。

この調査は、352人の思春期保健相談員の協力を得て、全国の小学4年から閉経前までの女性2万7106人から回答を集めた非常に貴重な資料です。この図に用いられたデータはMSG報告の「一部に過ぎません。ほかに月経教育の印象・評価、月経時のケアから、女性であること(女性性)や、子どもを産めること(母性)の自己評価など、各年代の女性を心身両面から全人的に捉えたい貴重な資料がいろいろあります。

○月経随伴症状の推移

まず、月経随伴症状のうち頻度の高い6つの身体症状について月経前と月経中の頻度を年齢別に見ました(図1)。これをまとめると①月経前・中を通過して多く見られたのは、「腰痛」「腹痛」と「乳房のほり」の3症状でした。②時期別に見ると月経前に多く月経が来ると減少する症状は乳房のほりが一番はつきりしています。腰痛、腹痛、全身のたるきは月経中に多く、その他はほとんど変わりません。③年齢別で見ると、乳房のほりは20歳以後ずっと出現し

ます。腰痛と腹痛は35歳の若い女性に多く見られます。腹がはると頭痛は年齢と共に増えるようです。

つきに気分の変化を見ます(図2)。①多い順にイライラ、怒りっぽくなる、憂うつ、無気力となります。②時期別に見ると、月経前に多いのがイライラ、怒りっぽくなるです。反対に月経中に多いのは憂うつ、無気力ですが、この4症状はDSM-IV(アメリカ精神医学会の精神障害分類、現在世界的に標準として使われている)ではみなうつ病(気分障害)に分類されます。③年齢別では、月経前期のイライラ、怒りっぽくなるが20~40歳の間でピークを作るのが特徴的です。社会的にも家庭的にも働きMSに似ていますが、月経前期から月経期への症状の推移の様子と、月経前の若い女性に多く見られるというところは大きなハンディですね。女性をサポートする気配りや制度も必要ですが、医学的にこの負担をゼロにできればいいと感じています。

○月経随伴症状の改善

PEMSは「perimenstrual syndrome」の略称で、「月経前期から月経中にかけて起こり、月経中に最も強くなる精神的、社会的症状で、月経痛症に起因する症状である」と定義されています。

川瀬先生によれば、PEMSの症状には、イライラ、無気力、不安が高まり、憂うつという精神症状と、ひとりであったり社会的症状がありま

○月経随伴症状の予防

最後に、月経随伴症状は「心身症」と言えるのでしょうか。「心身症」は「児童虐待防止」「晩婚時代」といった近年話題のキーワードが並んだ。聖マリア学院大学(福岡県久留米市)大学院周産期・母子領域教授の橋本武夫氏による教育講演

「教科書に載らない母乳育児支援」では、東日本大震災の避難所の方に届いた、「災害時にこそ母乳育児を」という母乳支援団体からの激励メッセージに違和感を覚えたというところから話がスタートした。避難所で困っていたのは、哺乳瓶の確保、衛生管理の面からも人工哺乳の母親だった。過去の文献や思い込み、時々の宗教的にさえ感じられる指導によって個々に適した支援を怠ってしまっている。究極の支援とは「母乳」にだけこだわることではなく、「育児支援」そのものであり、弘道館を開いた徳川吉昭が好んで用いた孔子の遊藝(げいにあそぶ)一人への愛情、仁を大切にしつつ、教養(藝)の中に遊んで(身をゆだね)、人格の幅

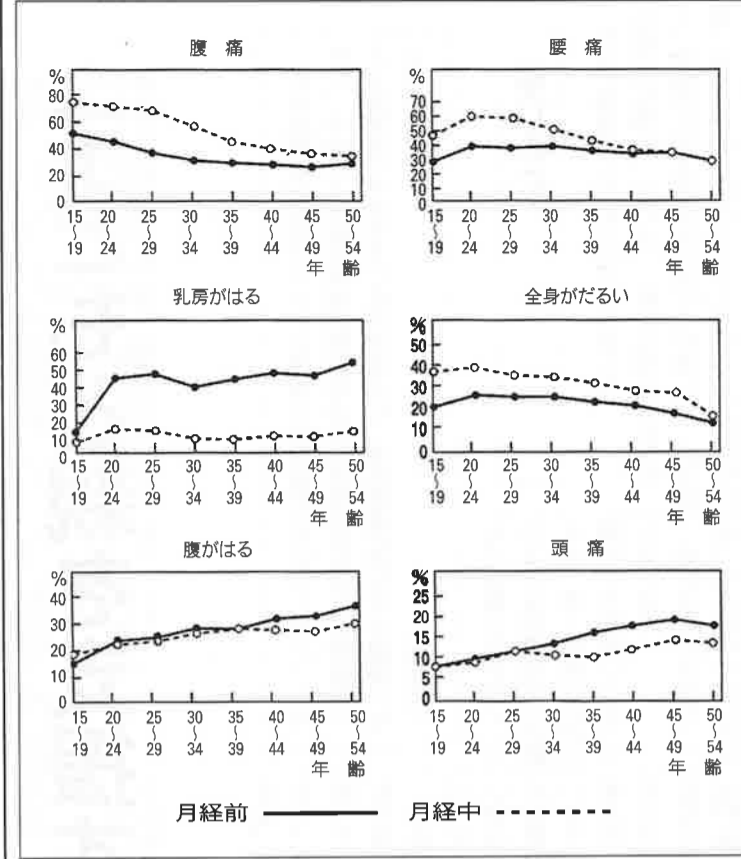


図1 月経前・月経中の身体症状の年齢別推移

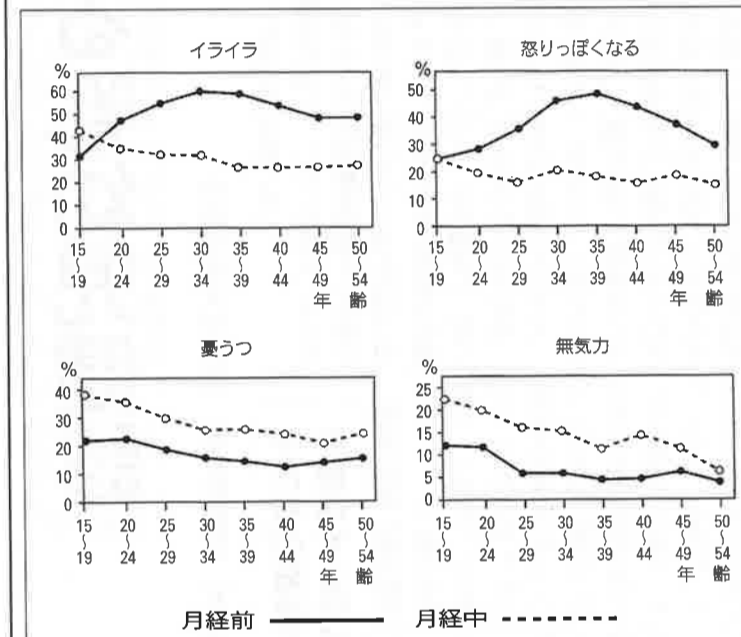


図2 月経前・月経中の気分変化の年齢別推移

1. 川瀬良美、悩んでいるのもPEMSですか、松本清一監修、月経らくらく講座、文光堂、2004、p18

2. 玉田太朗、女性ホルモン療法—小児・思春期から更年期まで、メジカルビュー社、1996、p132

3. MSG研究会(代表松本清一)、月経に関する意識と行動の調査、MSG研究会、1990(隔号掲載予定)



第13回 健康日本21全国大会 東京で開催

第13回健康日本21全国大会が10月19日、東京大都会ホールで開催された。主催は厚生労働省、健康日本21推進全国協議会、健康日本21推進全国連絡協議会、すこやか生活習慣国民運動実行委員会。約300人が参加し、平成25年度から34年度までの具体的な目標を



第53回 日本母性衛生学会総会・学術集会 福岡で開催

去る11月16日・17日、シンポジウム、会長講演、招聘講演のタイトルは「高年齢初産婦」には、「児童虐待防止」「晩婚時代」といった近年話題のキーワードが並んだ。聖マリア学院大学(福岡県久留米市)大学院周産期・母子領域教授の橋本武夫氏による教育講演「教科書に載らない母乳育児支援」では、東日本大震災の避難所の方に届いた、「災害時にこそ母乳育児を」という母乳支援団体からの激励メッセージに違和感を覚えたというところから話がスタートした。避難所で困っていたのは、哺乳瓶の確保、衛生管理の面からも人工哺乳の母親だった。過去の文献や思い込み、時々の宗教的にさえ感じられる指導によって個々に適した支援を怠ってしまっている。究極の支援とは「母乳」にだけこだわることではなく、「育児支援」そのものであり、弘道館を開いた徳川吉昭が好んで用いた孔子の遊藝(げいにあそぶ)一人への愛情、仁を大切にしつつ、教養(藝)の中に遊んで(身をゆだね)、人格の幅

職域保健の現場から

16

より積極的な健康づくり支援を目指して

公益財団法人東京都予防医学協会 保健師 加藤 京子

【本会の概要】

公益財団法人東京都予防医学協会(以下本会)は昭和42年に発足しました。

「わたしたちは予防医学を通じて人々の『生涯健康』、『健康寿命の延伸』を目指し、健康と福祉の向上に努めることにより、社会に貢献してまいります」の理念の下、医師、保健師、看護師、臨床検査技師、レントゲン技師等の様々な専門職と、健診マネジメント、統計処理、情報処理等を行う事務職が連携し、国民とりわけ東京都民の健康増進に寄与することを

目的に、疾病予防や健康づくり支援を行っています。

【健康づくり支援事業の内容】
健康づくり支援事業の主な取り組みの一つが保健指導事業です。保健指導を行っている健康支援センター健康増進部には、保健師、管理栄養士、健康運動指導士が総勢16人おり、年間7千人の方々への支援を実施しています。主な支援内容は、契約事業所に対する健診後の保健相談や健康教育、広報活動等を含む健康づくり支援、人間ドック当日の健康教育、健

康相談、特定保健指導などです。その他にも、ポピュレーションアプローチの一環として、人間ドック受診者への健康情報提供、健診事後指導として、健診結果の説明を聞くことができる予防医学相談室、電話問い合わせ窓口、各種執筆活動なども行っています。

【より積極的な健康づくり支援を目指した取り組み】
①健診結果集計を健康づくり
先ごろ、健診マネジメント部門、統計部門、情報処理部門、そして、健康増進部でプロジェクトを組み、新しい健診結果集計を作成しました(図1)。この結果集計は、個々の健診結果を

集約することで、集団全体の健康度や疾病傾向を把握するためのもので、ピュレーションアプローチの一環として、人間ドック受診者への健康情報提供、健診事後指導として、健診結果の説明を聞くことができる予防医学相談室、電話問い合わせ窓口、各種執筆活動なども行っています。

マネジメント部門の事業所担当者や保健師と一緒に事業所を訪問し、事業所の様子をお聞きしながら、集計結果の見方を説明するなど、次年度保健指導の初回面接を開始しました。診察の待ち時間を活用して行っています。特定保健指導対象者全員に声をかけ、そのうち約85%がプログラムに参加されています。プログラムに参加を希望されなかった約15%の方へも、この機会を利用して一緒に健診結果を振り返り、情報提供を行いました。

この面談を実施して感じたことは、特定保健指導の対象となっていて、事業所の皆さんが活用しやすい内容に集計を進化させつつ、必要な時に必要なサポートを提供できる体制を構築したいと考えています。

②健診受診日は1年に一度の貴重な機会
今年度から人間ドック当日に保健師による特定保健指導の初回面接を開始しました。診察の待ち時間を活用して行っています。特定保健指導対象者全員に声をかけ、そのうち約85%がプログラムに参加されています。プログラムに参加を希望されなかった約15%の方へも、この機会を利用して一緒に健診結果を振り返り、情報提供を行いました。

また、この日は、要受診域の方にも受診勧奨で大きな機会です。最近1回福岡県家族計画普及大会を開催した。協会の事務局は、発足時は県衛生部公衆衛生課内におかれ事務局長に橋本巖が就任、その後福岡県内の普及活動に大きな足跡を残している。

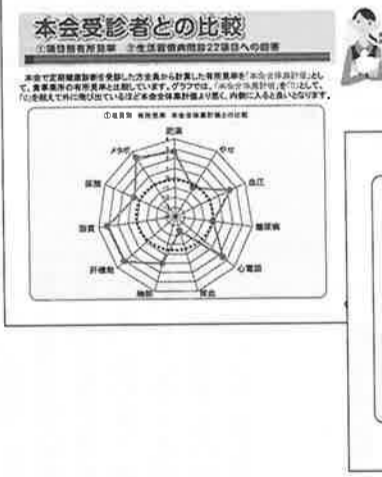


図1 新しい健診結果集計

【今後の取り組み】
今後、労働衛生機関の保健師として取り組んでいきたいことは、健診当日の機会を有効活用した健康支援活動をしていくこと、健診データを健康づくりに役立つ形で提供することなどにより、健康増進に向けてより一層受診者に働きかけていくことです。

【最後に】
国民の半数を占めるとされる労働者。私たち産業保健職はそうした人たちの健康支援ができるやりのある仕事です。自分の健康は自分で管理できるという自信を持つ人が一人でも増えるよう、日々誇りと喜びを持って、労働者を応援し続けたいと思います。

【今後の取り組み】
今後、労働衛生機関の保健師として取り組んでいきたいことは、健診当日の機会を有効活用した健康支援活動をしていくこと、健診データを健康づくりに役立つ形で提供することなどにより、健康増進に向けてより一層受診者に働きかけていくことです。

【最後に】
国民の半数を占めるとされる労働者。私たち産業保健職はそうした人たちの健康支援ができるやりのある仕事です。自分の健康は自分で管理できるという自信を持つ人が一人でも増えるよう、日々誇りと喜びを持って、労働者を応援し続けたいと思います。

【最後に】
国民の半数を占めるとされる労働者。私たち産業保健職はそうした人たちの健康支援ができるやりのある仕事です。自分の健康は自分で管理できるという自信を持つ人が一人でも増えるよう、日々誇りと喜びを持って、労働者を応援し続けたいと思います。

② 昭和31年(1956)からの10年間—3 (前号の続き)
③ 母子衛生課へ所管がえ
厚生省(当時)の家族計画の所管が昭和34年(1959)4月1日から、従来の公衆衛生局(局長尾村偉久)企画課(課長河角泰助)から、児童局(局長高田浩運)母子衛生課(課長松尾正雄)に変わり、いよいよ母子衛生行政の中に家族計画が組みこまれることになった。

④ 東京都をはじめ地
妊産婦調整研究所(東

京、所長天野景康)、この2団体はいずれも日本産児調節連盟(東京、委員長馬島潤)産児制限普及会(東京、会長加藤シヅ子)等々がある。このようなか中で、昭和29年(1954)4月に日本家族計画普及会(現在の本会)が、そして昭和30年6月には家庭生活研究会(初代会長下条恵津子、常務理事丹下坂子良)が発足した。

そして昭和30年代に入ると、戦後間もなくから東京九段坂上で馬島クリニック(日本産児調節連盟)として、馬島ベッサリ、馬島ゼリー等の普及と実地

この2団体はいずれも産婦人科医馬島潤が中心となり、当時の安井誠一郎東京都知事を動かし、社団法人東京都家族計画協会(会長安井誠一郎、理事長馬島潤)が発足した。

そして昭和30年代に入ると、戦後間もなくから東京九段坂上で馬島クリニック(日本産児調節連盟)として、馬島ベッサリ、馬島ゼリー等の普及と実地

この2団体はいずれも産婦人科医馬島潤が中心となり、当時の安井誠一郎東京都知事を動かし、社団法人東京都家族計画協会(会長安井誠一郎、理事長馬島潤)が発足した。

そして昭和30年代に入ると、戦後間もなくから東京九段坂上で馬島クリニック(日本産児調節連盟)として、馬島ベッサリ、馬島ゼリー等の普及と実地

処方せん医薬品 **トリキュラー錠21・28** Triquilar
レボルグステレル・エチニルエストラジオール錠

処方せん医薬品 **ミレーナ** 52mg Mirena
レボルグステレル放出子宮内避妊システム

効能・効果、用法・用量、禁忌を含む使用上の注意等につきましては、製品添付文書をご参照ください

バイエル薬品株式会社 <http://www.bayer.co.jp/byl>

避妊教育ネットワーク

リレートーク ③③



対馬氏

う、やはり女性が資金援助をしたことなど、ピルが「女性が自分の人生を自分で選択できる」ことをめざして、先人たちが闘って開発されてきた薬であることに感謝を受けました。また、日本では、それが男性政治家、男性官僚、男性医師たちだけで、認可すべきかどうか審議されていること、ショックを受けて(またかと思いましたが)、自分が今後やるべき仕事、道筋が見えたような気がしました。

「ピルスタンド」開設

そして、今年9月12日、念願だったデパート内に、女性の健康の窓口、女性ライフクリニック新宿をオープンしました。伊勢丹デパート本館地下2階の、ビューティアボセカリーフロアのエスカレーター横にあり、この日は、伊勢丹の敷地内、女性管理職たちの強い熱意と、わたしが以前から抱いていた「ピルスタンド」構想が合致したもので、ずっと前から計画がありました。今秋ようやく実現したわけです。

お買いもの帰り、ちょっと気になるけどなかなか相談できなかった症状を受診できなかった女性も気軽に受診できるようにと願っています。本当に小さなスペースですが、皆様、おヒマな時にぜひちょっとのそまにいらしてください。

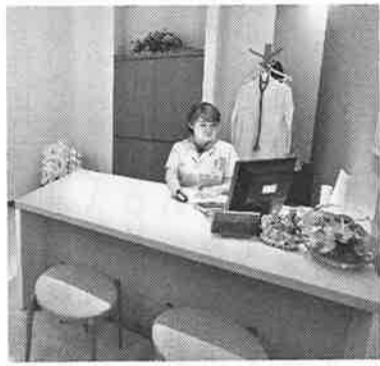
使える教材が満載 2013年版総合カタログ



新作 健康メモ「妊娠糖尿病編」

女性の自立と生涯の健康支援をめざして

医療法人社団フィーメールガーデン理事長 対馬ルリ子女性ライフクリニック銀座院長 対馬ルリ子



カウンセリング風景と診察室

低用量ピルとの出会い 2002年に銀座1丁目に小さな「都会の女性の保健室」を作った以来、そろそろ10年になります。

1997年、低用量ピルの認可をめぐって、女性医師や助産師、ジャーナリストや政治家などが集まって「性と健康を考える女性専門家の会」を結成して、ずつと低用量ピルについての勉強や啓発を自分のメインテーマにしました。それまで総合産科産科センターにいて、産科救急や合併症妊娠を取り扱ってきたわたしが、このようにひどいトラブルがおこる前に予防できる知恵が現代医学のなかにあるのではないかと探求していたものが、低用量ピルだったといえます。

1990年、治験に参加して、「ピルを飲んだらなんだか体調が良くなった」ことを実感したわたしは、(なんだ、こんなに調子が良くなるなら、みんなどんどん飲めばいいじゃないか、わたしもと飲みたい!)と思いましたが、ピル認可に關してずつとすすんで進まない政府の審議に不信感を抱いていました。そこに、北朝鮮に先を越され、世界で最後の国になった「ピル認可に關して、女性の立場から

特に、マーガレット・サンガーが女性の自立を助けるためバースコントロール教育を進めたこと、女性が自分でできて安全で有効な避妊法を求めて、女性ホルモンの利用した避妊法が研究されたこと。それに、キャサリン・マコーミックという

その後、いろいろな試行錯誤を繰り返していましたが、現在は、「女性のからだ」ところとQOLの支援」ができる医療施設をめざして、女性総合クリニックをやっています。2002年に作ったウィミンス・ウェルネス銀座クリニックは、銀座中央通りに沿った1丁目の銀行の上であり、婦人科検診、乳がん検診、女性ドックと、婦人科、内科、心療内科の外来診療を行っています。2010年に作った女性ライフクリニック銀座は、2丁目にあり、産婦人科、皮膚科、泌尿器科診療と、手

女性ホルモン検査、ピル処方、ワクチン接種、相談や紹介などをメインとしており、婦人科内診台はありません。婦人科、内科、皮膚科が交代で診療に出ており、女性弁護士による無料法律相談の時間もあります。予約なしの自費診療(数千円程度)です。

お買いもの帰り、ちょっと気になるけどなかなか相談できなかった症状を受診できなかった女性も気軽に受診できるようにと願っています。本当に小さなスペースですが、皆様、おヒマな時にぜひちょっとのそまにいらしてください。

○来年度の教材のご準備に向け、10月より「2013年版総合カタログ」を配布させていただきます。お返事が、ご返信いただきましたでしょうか。今回のカタログから、IECシリーズのボス、パネル等の教材を、A4判ペラ(片面)の指導箋として使えるようになりまし。指導箋の場合裏面を利用し、例えば健康スケジュールや施設一覧表などオリジナル情報を印刷した独自の情報ツールとして展開することも可能です。今までの冊子と違って、活用を、配布物として活用いただくことで有効な情報提供を! また100

1月の母子保健指導員研修会

◇テーマ「乳幼児の耳鼻咽喉疾患について」
◇講師 守本倫子先生 (国立成育医療研究センター 耳鼻咽喉科)
◇日時 平成25年1月8日(日)13時30分~15時30分
◇参加資格 母子保健に携わる保健師、助産師、看護師等の有資格者
◇会場 保健会館新館B1F多目的ホール(東京都新宿区市谷田町1-10、JR総武線/地下鉄有楽町線・南北線・都営新宿線市ヶ谷駅下車)
◇参加資格 母子保健に携わる保健師、助産師、看護師等の有資格者
◇参加費 当日会員は3千円(事前に係まで電話またはファクスで予約)
◇問合せ 03(3260)4727 FAX 03(3267)2658 (齋藤)

PPFノラ・ムラット氏来日

国際家族計画連盟(IPPF、本部ロンドン)のテオドロス・メレルセ事務局長の来日(1面に掲載)に合わせ、本会が加盟するIPPF東・東南アジア・オセアニア

職はアムネステイ・インターナショナル・マレーシア事務局長 弁護士とシヤア事務局長 弁護士とシヤア事務局長 弁護士とシヤア事務局長

10月30日にはメレルセ氏とともに、ジョイセフ氏とともに、イスラム女性の勉強会でイスラム女性



ジャフパ情報

○「2013年版保健指導ノート」についても今月中旬からの発送に向けて、お申し込みを承っております。今年版巻末のはがきFAXにてご注文ください。(加藤)

電話相談員募集

本会では、経口避妊薬、緊急避妊、月経、妊娠不安、更年期などの電話相談に際しては、専門家を募集しています。平日の昼、市ヶ谷に

お越しいただける方。詳細は電話でお問い合わせください。【連絡先】03(323)52694 (杉村)



女性のカラダとココロ、ライフデザインをサポート

OC情報センターは、OC(低用量ピル)を日本で販売する製薬会社5社によって運営されているOCに関する広報機関です。OCに関する正しい知識の普及を目指すことを目的とした、医療従事者及びマスメディア向けの資料・資料の制作、提供などを行っています。

参加製薬会社(五十音順)

あすか製薬株式会社

MSD株式会社

科研製薬株式会社

バイエル薬品株式会社

待田製薬株式会社

[http://www.pill-ocic.net]

OC情報センター(事務局) | 〒104-0032 東京都中央区八丁堀3丁目9番7号 泰和ビル5階